



## 平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 12 日

上場会社名 富士急行株式会社  
コード番号 9010

上場取引所 東京  
本社所在都道府県 山梨県

(URL <http://www.fujikyu.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長  
決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 12 日  
定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日

氏名 堀内 光一郎  
氏名 天野 好人 TEL (0555)22 - 7120  
中間配当制度の有無 無  
単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

### 1. 16 年 3 月期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

#### (1) 経営成績

(注) 表示方法：百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	21,649	2.6	2,723	7.0	1,707	6.1
15 年 3 月期	22,218	0.3	2,927	18.0	1,818	33.7

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	733	3.5	6.54	-	4.6	2.1	7.9
15 年 3 月期	708	4.8	6.27	-	4.4	2.3	8.2

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 109,483,416 株 15 年 3 月期 109,743,736 株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16 年 3 月期	5.00	-	5.00	543	74.1	3.4
15 年 3 月期	5.00	-	5.00	548	77.4	3.4

(注) 16 年 3 月期期末配当金の内訳

#### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	81,589	15,916	19.5	146.19
15 年 3 月期	78,499	16,029	20.4	145.90

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 109,769,477 株 15 年 3 月期 109,769,477 株  
期末自己株式数 16 年 3 月期 1,014,193 株 15 年 3 月期 42,415 株

### 2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	12,800	1,760	920	-	-	-
通期	23,200	2,160	800	-	5.00	5.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 7 円 19 銭

上記の業績予想については、現時点での情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、要因の変化により異なる場合があります。

## 比較貸借対照表

### 資産の部

科 目	当 期(16年 3月31日)	前 期(15年 3月31日)	比 較 増 減
( 資 産 の 部 )	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	28,113	24,050	4,063
現 金 ・ 預 金	13,025	9,322	3,703
未 収 運 賃	719	512	206
未 収 金	489	489	0
未 収 収 益	89	94	5
短 期 貸 付 金	653	234	419
有 価 証 券	-	9	9
分 譲 土 地 建 物	12,606	12,853	246
貯 蔵 品	154	152	1
前 払 費 用	117	110	7
繰 延 税 金 資 産	153	119	33
そ の 他 の 流 動 資 産	105	151	45
貸 倒 引 当 金	0	0	0
固 定 資 産	53,475	54,449	974
鉄 道 事 業 固 定 資 産	2,658	2,524	134
自 動 車 事 業 固 定 資 産	3,093	3,282	188
観 光 事 業 固 定 資 産	25,219	25,550	331
土 地 建 物 事 業 固 定 資 産	9,669	9,983	314
各 事 業 関 連 固 定 資 産	2,333	2,360	26
そ の 他 の 固 定 資 産	447	459	12
建 設 仮 勘 定	370	359	10
投 資 そ の 他 の 資 産	9,683	9,929	245
子 会 社 株 式	1,688	1,688	-
投 資 有 価 証 券	1,723	1,494	229
長 期 貸 付 金	4,865	5,180	315
長 期 前 払 費 用	133	104	28
繰 延 税 金 資 産	151	131	19
そ の 他 の 投 資 等	1,153	1,360	207
貸 倒 引 当 金	30	30	0
資 産 合 計	81,589	78,499	3,089

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

負債・資本の部

科 目	当 期(16年 3月31日)	前 期(15年 3月31日)	比 較 増 減
( 負債の部 )	百万円	百万円	百万円
流動負債	22,792	19,496	3,296
短期借入金	15,145	16,899	1,754
一年以内償還社債	5,000	-	5,000
未払金	960	1,011	51
未払費用	231	214	17
未払消費税等	7	196	189
未払法人税等	545	258	287
預り連絡運賃	75	82	6
預り金	553	546	7
前受運賃	66	67	0
前受金	112	110	2
賞与引当金	93	108	15
固定負債	42,879	42,973	94
社債	-	5,000	5,000
長期借入金	39,065	34,151	4,914
預り保証金	3,813	3,822	9
負債合計	65,672	62,470	3,202
( 資本の部 )			
資本金	9,126	9,126	-
資本金	9,126	9,126	-
資本剰余金	3,398	3,398	0
資本準備金	2,398	2,398	-
その他資本剰余金	999	1,000	0
利益剰余金	3,549	3,384	164
利益準備金	1,959	1,959	-
任意積立金	219	219	-
当期末処分利益	1,370	1,205	164
株式等評価差額金	245	137	108
自己株式	403	17	385
資本合計	15,916	16,029	112
負債・資本合計	81,589	78,499	3,089

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 比較損益計算書

科 目		当 期 (15.4.1~16.3.31)	前 期 (14.4.1~15.3.31)	比 較 増 減	増減率
経常損益部の損益	A. 鉄道事業	百万円	百万円	百万円	%
	営業収益	1,208	1,222	13	1
	営業費用	1,166	1,135	30	3
	営業利益	42	86	43	51
	B. 自動車事業				
	営業収益	2,782	3,233	451	14
	営業費用	2,097	2,545	448	18
	営業利益	685	688	2	0
	C. 観光事業				
	営業収益	15,547	15,731	183	1
	営業費用	14,065	14,069	3	0
	営業利益	1,482	1,662	179	11
	D. 土地建物事業				
	営業収益	2,110	2,031	79	4
	営業費用	1,597	1,539	57	4
営業利益	513	491	22	5	
全事業営業利益	2,723	2,927	204	7	
営業外損益部の損益	E. 営業外収益	154	136	18	14
	受取利息及び配当金	112	103	9	9
	その他の収益	41	32	9	29
	F. 営業外費用	1,170	1,245	75	6
	支払利息及び社債利息	1,086	1,158	72	6
	その他の費用	83	86	3	4
経常利益	1,707	1,818	110	6	
特別損益部の損益	A. 特別利益	376	431	54	13
	固定資産売却益	1	177	175	-
	工事負担金受入額	256	22	233	-
	補助金	46	34	12	36
	損害賠償金受入額	72	197	125	63
	B. 特別損失	738	960	221	23
	固定資産売却損	15	0	15	-
	分譲土地評価損	-	127	127	-
	固定資産評価損	89	25	63	246
	投資有価証券評価損	10	35	25	71
	関係会社整理損	-	26	26	-
	熱海ホテルリニューアル損	77	-	77	-
	固定資産圧縮損	256	36	220	598
固定資産除却損	282	708	425	60	
その他の特別損失	5	-	5	-	
税引前当期純利益	1,345	1,289	56	4	
法人税、住民税及び事業税	737	399	338	85	
法人税等調整額	125	181	306	-	
当期純利益	733	708	25	4	
前期繰越利益	636	496	139	28	
当期末処分利益	1,370	1,205	164	14	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較利益処分案

科 目	当 期(16年 3月期)	前 期(15年 3月期)	比 較 増 減
	百万円	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	1,370	1,205	164
利 益 処 分 額	561	568	6
配 当 金	543	548	4
( 1 株 当 た り 配 当 金 )	(1株につき5円)	(1株につき5円)	
役 員 賞 与 金	18	20	2
( 取締役賞与金 )	(16)	(18)	( 2 )
( 監査役賞与金 )	( 2 )	( 2 )	( 0 )
次 期 繰 越 利 益	808	636	171

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法

子会社及び関連会社株式……移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

分譲土地建物……個別法に基づく原価法

貯 蔵 品……移動平均法に基づく原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定額法

無形固定資産……定額法

### 4. 工事負担金等の処理方法

鉄道業における工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

## 5. 重要な引当金の計上基準

ア. 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

イ. 賞与引当金……従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ウ. 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び退職給付信託の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌期から償却することとしております。

なお、平成 15 年 4 月 1 日より退職金規程の一部を改訂しており、これに伴い過去勤務債務が発生しております。なお、過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務時間による定額法により、発生した事業年度から償却することとしております。

## 6. リ - ス取引の処理方法

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

## 7. 支払利息の原価算入

大規模不動産開発（開発期間が 2 年を越え、かつ、予算額 20 億円以上）の分譲土地に係る支払利息のうち、開発等の着手から完了に至る正常な開発期間に係るものは、当該土地の取得原価に算入することとしております。

なお、当期末において上記の基準に該当する物件はありません。

## 8. 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

	当 期 (平成16年3月31日)	前 期 (平成15年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	44,312 百万円	42,638 百万円
2.鉄道事業固定資産の取得原価から 直接減額された工事負担金等累計額	2,254 百万円	2,006 百万円
3.担保に供している資産		
鉄道事業固定資産	2,009 百万円	2,116 百万円
自動車事業固定資産	1,986 百万円	2,015 百万円
観光事業固定資産	18,972 百万円	20,438 百万円
不動産事業固定資産	2,853 百万円	2,906 百万円
定期預金	1,200 百万円	1,200 百万円
4.偶発債務 保証予約	1,229 百万円	1,631 百万円

(リース取引関係)

有価証券報告書においてE D I N E Tによる開示を行っているため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (15.4.1～16.3.31)	前 期 (14.4.1～15.3.31)
<繰延税金資産>		
投資有価証券(退職給付信託分)	432 百万円	427 百万円
分譲土地評価損	50 百万円	52 百万円
賞与引当金損金参入限度超過額	37 百万円	35 百万円
未払事業税	48 百万円	25 百万円
固定資産評価損	575 百万円	543 百万円
その他	40 百万円	34 百万円
繰延税金資産合計	1,185 百万円	1,118 百万円

<繰延税金負債>

前払年金費用	235 百万円	294 百万円
土地現物出資差益	482 百万円	482 百万円
その他有価証券評価差額金	163 百万円	91 百万円
繰延税金負債合計	881 百万円	868 百万円
繰延税金資産の純額	304 百万円	250 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期 ( 15.4.1 ~ 16.3.31 )	前 期 ( 14.4.1 ~ 15.3.31 )
法 定 実 効 税 率	41.6 %	41.6 %
<調整>		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0 %	2.0 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1 %	0.1 %
住 民 税 均 等 割	0.7 %	0.7 %
税 率 変 更 に よ る 影 響	0.7 %	0.7 %
そ の 他	0.6 %	0.1 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5 %	45.0 %

当 期  
( 15.4.1 ~ 16.3.31 )

前 期  
( 14.4.1 ~ 15.3.31 )

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.6%から40.0%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が、5百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が9百万円、その他有価証券評価差額金が3百万円、それぞれ増加しております。

## 役員の変動

### 代表者の変動

該当者はありません。

### その他の役員の変動

新任取締役候補者（平成 16 年 6 月 29 日就任予定）

取 締 役      堀 内 哲 夫（顧 問）

取 締 役      石 川 二 比 古（人事部長）

以 上